

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会
地域共生型社会推進事業助成金

事業完了報告書（公開用）

1、概要

報告日	平成 30 年 4 月 17 日
報告者	岳野公人
助成団体名 (所属団体名)	滋賀大学教育学部
団体住所	〒 520-0862 滋賀 都道府県 大津市平津2-5-1
団体電話番号	077 - 537 - 7752
代表者 (助成対象者)	岳野公人
助成対象事業	地域共生型社会推進のための防災教育事業
事業（助成）期間	平成 28 年 4 月 ~ 平成 30 年 2 月
事業費総額	1,000,000 円
助成金総額	554,504 円

※住所・電話番号等は団体のものを記載し、個人情報に関わることは記載しないでください。

次ページ以降に「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」を簡潔に記載してください。

注意事項

- ①共済会ホームページに掲載しますので**個人情報の掲載は禁止**します。
- ②「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」は**合計5ページ以内**で作成してください。
- ③**写真の掲載は原則禁止**しますが、どうしても必要な場合は最小限度に留めてください。
- ④写真を掲載される場合は**必ず撮影対象の方に事前に了承を頂く**ようお願いします。
- ⑤必ず Word ファイルのまま shigakyo@cello.ocn.ne.jp へメールにてお送りください。

2、事業内容

本事業は、親子を対象とした防災教育プログラムを開発し、地域共生型社会に向けて事業を展開することを目的としている。日本では自然災害による被害が多く、その対策に向けた防災教育が重要視されている。東日本大震災の教訓を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議（最終報告）では、地域の災害をよく知る住民や防災関係者の協力を得ながら児童・生徒を指導していくことが記されている。

そこで、平成 28 年度は防災教育プログラム開発のために、暖や食を得るための火をおこし、情報収集や情報発信のために電気エネルギーを獲得することを目標とした教材開発を実施した。火おこしについては、琵琶湖の流木などを利用した火おこし器の製作と着火プロセスの教授を予定した。電気エネルギーの獲得には、手回し発電機などを検討した。平成 28 年 11 月 24, 25 日に、滋賀大学教育学部キャンパス内で親子を対象にした防災教育プログラムを実施した。内容は 5 つのミッション（課題）を設定し、そのミッションを被災後に起こりうる課題と想定することで避難生活時に生き抜く力の育成を行うこととした。

しかし、実践した防災キャンプは学生らが防災の内容や学習内容を設定したため、地域の住民の意見が取り入れられなかった。そこで、平成 29 年 3 月 18 日に滋賀大学教育学部キャンパス内で開催した「防災教育プログラムを創るワークショップ」では、防災教育プログラムを市民の人たちと共に考えて企画することで、市民の知識や経験を取り入れたものを作ることを目的とした。参加者は家庭を持つ市民であったため作成されたプログラムは家庭目線からの意見が多く出た。例えば、「災害用トイレを作ろう」では、洋式をポリ袋で覆い被し、子ども用オムツをはさみで切り刻んだものを入れて、実際に使用するアイデアが出された。オムツには高吸水性高分子（吸水ポリマー）が使用されており、排泄物を、水を使わずに処理できる。これは生活の中にオムツがある人の考え方で、大学生からは新しい視点の獲得につながった。また、グループ内の意見が拡散し始めた際に、ファシリテーターが話を戻すことやコンセプトの確認を行うことで方向性を軌道修正した。その結果、防災教育プログラムが出来上がり、アンケートの自由記述では「プログラムの作り方はとても参考になりました。」という意見があった。

平成 29 年度は前年度の教材を活用した親子向けの防災教育プログラムを開発し、2 月 10 日に滋賀大学教育学部キャンパス内で教育実践を行った。また、より手軽に親子が気軽に体験できる教材としてロープワークを取り入れた。火おこし教材とロープワークを親子で体験してもらう防災教育プログラムでは、学生が指導者となり親子に説明と体験の指導支援をした。火おこしとロープワークの体験は目に見える体験であるため、小学校低学年でも興味をもって積極的に参加していた。そのため防災教育の導入的な内容としては非常に有効であると考えられる。

滋賀県総合政策部防災危機管理局，2017，『地域防災計画（震災対策編）』，
<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/shobo/tibou/files/02jisin.pdf>（2018 年 3 月 16 日閲覧）

3、事業成果

「防災教育プログラムを創るワークショップ」では、防災教育プログラムを市民の人たちと共に考えて企画することで、市民の知識や経験を取り入れたプログラムを作ることを目的とした。このワークショップの実施後にアンケート調査を行い、プログラムの作成方法を学ぶことができたかを調査した。その結果として、参加者全員がプログラムの作成方法を「やや理解できた」あるいは「理解できた」としていた。また、自由記述の感想では「プログラムを作るのに参考になった」や「自分たちが企画する立場になった時に役に立つ」など肯定的な意見が多かった。男性の参加者からは、これから学びたいことについての質問に対して、「企画のスムーズな進め方」とあり、今回学んだことだけでなく、実際に自分たちが主体となって活動を行っていくとする姿勢が見受けられた。

「親子を対象とした防災教育プログラムを開発とプログラム実践」の防災教育プログラム開発では、災害時に起こりうる状況を想定することで避難生活時に生き抜く力の育成を目標に設定した。具体的な体験を含む内容には、火おこしとロープワークを用いた課題設定としたプログラムを開発することができた。

プログラム体験中は、多くの親子は火おこし器を回転させて煙が出たところで歓声を上げ、火種をつくることができた。その火種を簡易式のストーブに移し火を維持させ、お湯を沸かした。さらに、そのお湯でコーヒーや粉末スープを親子で作り、体を温めてもらった。ロープワーク体験では、災害時の運搬や人を引き上げるための結び方を学んだ。本結び、もやい結び、止め結びなどの結び方とその活用方法について学生から説明があり、親子で協力して、結び方を確認した。このプログラムの実践結果、防災教育プログラム体験後の感想では、参加しておもしろかったことや楽しかったこと、参加して学んだこと、次回やってみたいことを記述してもらった。その内容を見ると、参加した親子は大人も子供も、課題として準備した火おこし、ロープワークを楽しんでいた。子供の中には火をおこす大変さをガスコンロと比較し、普段体験できない内容として意義づけを行っている感想も認められる。また「火をおこしたらスープも飲めるし焼き芋も焼けるしポップコーンもできるしなんでもできるね。」という感想にあるように、電気、水道、ガスなどのライフラインが遮断された自然災害発生時にこの経験を思い出してほしい。また、次回やってみたいことで、「夜に火を見たり寒い時に火に当たったりするとまた違った感想を持つんでしょね。」との感想にもあるように、家族でキャンプやたき火などを始めるきっかけになる可能性も示唆された。

4、今後の課題など

2年間の事業推進の結果、今後の課題として以下の内容が検討事項である。

- ・指導者の育成

防災教育プログラムの実践に向けて、指導者の確保は不可欠である。科学的な知識と豊かな経験が求められるこの分野の指導者育成は非常に重要である。本事業は学校教育の指導者育成の特徴をもつ、滋賀大学教育学部で実施されたが、今後は一般地域社会を対象とした指導者育成についても検討が必要であると思われる。

- ・より実践的なプログラムの開発

防災のための知識や技能は、非常に複雑で明確な答えがあるものではない。災害に直面したときにいかに対応できるか、あるいは、起こりうる災害をどの程度防ぐことができるかを十分に考える必要がある。そのためにも、より現実の災害時に近い危機感をもって、防災のための知識や技能を学ぶ必要がある。そこで、体験的なプログラムの経験はそのための一助になりうるものである。また、親子や家族で同様の体験をすることは非常に重要である。今後は、災害時に近い体験を、親子がより気軽に学べるプログラムの開発を継続しなければならない。

- ・実践の積み重ね

プログラム開発においても、個人の知識や技能の獲得においても、一回の実践や経験で完成する物ではない。そのため、継続的にプログラム開発する必要がある。個人の知識や技能の獲得も精緻化させていく必要がある。そこで、本事業もここで終わるのではなく、今後も継続して実践や開発を継続する予定です。

以上のことから、今後は開発した防災教育プログラムを利用した学校における授業実践や地域貢献におけるワークショップを継続して開催し、防災に対する意識の醸成を目的とした活動を実施する予定である。また、防災教育に関わるより良い教材開発についても継続して実施したい。